

半 期 報 告 書

(第8期中) 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

三菱UFJニコス株式会社

(E04756)

第8期中（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJニコス株式会社

目 次

第8期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月25日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三菱UFJニコス株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 治 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX)

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,881,986	4,168,756	4,479,493	7,890,620	8,637,450
営業収益 (百万円)	133,083	130,654	129,969	266,901	265,796
経常利益 (百万円)	13,209	7,500	3,889	24,647	19,833
中間(当期)純利益 (百万円)	13,141	7,509	4,732	31,645	25,080
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	12,817	7,375	4,324	31,513	24,558
純資産額 (百万円)	174,083	200,155	222,245	192,779	217,935
総資産額 (百万円)	2,266,977	2,165,319	2,153,239	2,199,219	2,213,364
1株当たり純資産額 (円)	76.40	87.84	97.54	84.61	95.65
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5.77	3.30	2.08	13.89	11.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	9.2	10.3	8.8	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,029	△34,347	13,258	124,508	59,905
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,266	△13,337	△12,097	△19,772	△30,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,752	50,511	1,657	△111,133	△30,145
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,681	19,362	19,248	16,515	16,344
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,510 (651)	3,593 (1,221)	3,693 (1,872)	3,513 (663)	3,561 (1,492)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,881,986	4,168,756	4,479,493	7,890,620	8,637,450
営業収益 (百万円)	132,989	130,088	130,070	266,267	264,667
経常利益 (百万円)	13,103	7,169	3,922	24,027	19,174
中間(当期)純利益 (百万円)	12,697	7,096	4,841	30,698	22,538
資本金 (百万円)	109,312	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 (株)	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531
純資産額 (百万円)	173,261	198,350	218,070	191,433	213,470
総資産額 (百万円)	2,264,496	2,161,725	2,152,100	2,195,402	2,209,827
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	7.7	9.2	10.1	8.7	9.7
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,464 (430)	3,322 (703)	3,351 (881)	3,454 (427)	3,249 (808)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,693 (1,872)

- (注) 1 従業員数には執行役員(43人)、出向社員(55人)、嘱託社員(595人)は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、前連結会計年度に比べ、臨時従業員が380人増加しておりますが、主に当社グループ内における契約形態の変更によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,351 (881)

- (注) 1 従業員数には執行役員(36人)、出向社員(402人)、嘱託社員(563人)は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成26年9月30日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社 MUニコス・ビジネスサービス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	3,012

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当中間連結会計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を受けつつも、総じてみれば緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、消費増税の影響に夏場の天候不順が加わり、回復の動きにもたつきがみられましたが、消費支出のベースとなる家計所得は増勢を維持しました。

(企業集団を巡る事業の経過および成果)

このような環境下、当社グループでは、安定した収益力と強固な財務基盤の早期確立、そして、更なる成長に向けた事業基盤の強化を進めてまいりました。具体的には、お客さまの多様なニーズに応えるカード発行や、利便性向上に注力するとともに、加盟店の広範なニーズへの対応等を通じ、営業収益拡大に取り組んでまいりました。また、コスト削減による経営効率の向上にも努めてまいりました。上記に加え、インターネットの浸透やモバイル端末の急増等の社会潮流を踏まえ、会員・加盟店からの多彩なニーズに応えるべく、クラウド型マルチ決済システム「J-Mups」や、スマートフォンを活用したカード決済サービスの提供等、成長分野への集中的な経営資源の投入を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

[売上高（営業収益）]

売上高である営業収益は、1,299億69百万円（前年同期比99.5%）となりました。

カードショッピングにおいては、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびボルピング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、競争環境の激化等に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。

[営業利益・経常利益]

売上高（営業収益）の減少、営業費用の増加により、営業利益は37億46百万円（前年同期比50.3%）、経常利益は38億89百万円（前年同期比51.9%）となりました。

[中間純利益]

投資有価証券売却益による特別利益や、固定資産処分損等による特別損失を計上した結果、中間純利益は47億32百万円（前年同期比63.0%）となりました。

当社グループの報告セグメントはクレジット事業のみであります。金融収益を除く部門別の状況は以下のとおりであります。

[クレジットカード部門]

当部門では、安定した収益力の確立に向け、カードショッピングにおいて新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化、加盟店取引の強化等を図るとともに、カードキャッシングにおいて良質な貸出残高の積増しを図ってまいりました。

①カードショッピング

新規会員の獲得では、「MUF Gカード」において、プラチナカードの推進強化、三菱東京UFJ銀行でのプロモーション拡大、Webを経由した入会促進、大型提携カードのリニューアル等に取り組んでまいりました。

既存会員の維持・活性化では、ギフトカードプレゼントキャンペーンや税金分野をはじめとした新たな市場におけるショッピングの利用促進策など、当社カードの「メインカード化」に寄与するマーケティング施策に取り組んでまいりました。その他に、会員の支払い平準化ニーズに応えるべく、毎月のお支払額を自由に設定できる登録型リボ「楽Pay」の推進や、利用後に一回払いをリボルビングや分割といった支払い方法に変更できる「あとd eリボ・あとd e分割」の推進に取り組んでまいりました。

加盟店取引につきましては、加盟店における決済ニーズの多様化に応えるべく、拡張性・高セキュリティ・低コスト・高速処理を実現したクラウド型マルチ決済システム「J-Mu p s」の推進や、電子マネー・国際ブランド「銀聯」に加えDCC（外貨建てクレジットカード決済サービス）の推進にも取り組んでまいりました。

こうした取組みにより、カードショッピングの取扱高は、4兆3,729億66百万円（前年同期比107.9%）と増加いたしました。

②カードキャッシング

新規会員への金融枠供与による利用者の裾野拡大を中心に、良質な貸出残高の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、競争環境の激化等による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は1,038億64百万円（前年同期比100.9%）となりました。その内訳はカードショッピング収益が871億59百万円（前年同期比104.6%）、カードキャッシング収益が167億4百万円（前年同期比85.2%）となっております。

[ファイナンス部門]

当部門では、増枠施策等を実施し良質な貸出残高の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、競争環境の激化等による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は43億87百万円（前年同期比79.5%）となりました。

[信用保証部門]

当部門では、農林中央金庫等の金融機関との取引強化を通じ、良質な保証残高の積上げに取り組んでまいりました。しかしながら、主に住宅ローン保証の償還進展により、保証残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は35億11百万円（前年同期比87.6%）となりました。

[その他のサービス部門・その他の事業]

当部門および当事業では、FC（フランチャイズ）事業、TPP（サード・パーティ・プロセッシング）事業（クレジットカード業務の受託事業）、集金代行事業等のフィービジネスの拡大に取り組んでまいりました。

FC事業につきましては、銀行本体発行15行およびカード会社FC41社を擁しており、各社における「メインカード化」推進施策の支援や、「J-Mu p s」の推進連携等を行ってまいりました。

TPP事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、西日本旅客鉄道株式会社等のクレジットカード業務を受託しております。

集金代行事業につきましては、大型保険事業者の取扱件数拡大により、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は173億51百万円（前年同期比99.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加し、192億48百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は132億58百万円の収入（前年同期は343億47百万円の支出）となりました。これは、主にカードキャッシングおよびファイナンスの営業債権の減少や、集金代行業の拡大によるその他の流動負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は120億97百万円の支出（前年同期は133億37百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億57百万円の収入（前年同期は505億11百万円の収入）となりました。これは、営業活動状況を踏まえ、借入水準の適正化を進めたことによるものです。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 営業貸付金の種類別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	1,151,227	99.7	348,091	91.6	13.70
	有担保（住宅向を除く）	64	0.0	239	0.1	8.86
	住宅向	3,910	0.3	30,640	8.1	2.11
計		1,155,201	100.0	378,972	99.8	12.68
事業者向		39	0.0	858	0.2	5.64
合計		1,155,240	100.0	379,830	100.0	12.67

② 資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	537,388	0.63
その他	45,998	0.10
C P	45,998	0.10
合計	583,387	0.59
自己資本	376,897	—
資本金・出資額	109,312	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別営業貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	23	0.0	27	0.0
建設業	1	0.0	31	0.0
運輸業	1	0.0	43	0.0
卸売・小売業、飲食店	6	0.0	151	0.0
不動産業	8	0.0	604	0.2
個人	1,155,201	100.0	378,972	99.8
合計	1,155,240	100.0	379,830	100.0

④ 担保別営業貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	235	0.1
債権	43	0.0
不動産	31,454	8.3
その他	4	0.0
計	31,737	8.4
保証	734	0.2
無担保	347,358	91.4
合計	379,830	100.0

⑤ 期間別営業貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	795,482	68.8	238,559	62.7
1年以下	189,292	16.4	49,234	13.0
1年超5年以下	123,712	10.7	46,777	12.3
5年超10年以下	39,278	3.4	15,062	4.0
10年超15年以下	4,711	0.4	6,128	1.6
15年超20年以下	924	0.1	6,808	1.8
20年超25年以下	630	0.1	5,946	1.6
25年超	1,211	0.1	11,314	3.0
合計	1,155,240	100.0	379,830	100.0
1件あたり平均期間(年)	—	—	—	—

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」は、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	103,864	100.9	79.9
カードショッピング	87,159	104.6	67.1
カードキャッシング	16,704	85.2	12.9
ファイナンス	4,387	79.5	3.4
信用保証	3,511	87.6	2.7
その他	17,351	99.1	13.3
金融収益	854	117.4	0.7
計	129,969	99.5	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	4,472,434 (4,471,046)	107.5	99.8
カードショッピング	4,372,966 (4,371,578)	107.9	97.6
カードキャッシング	99,467 (99,467)	93.2	2.2
ファイナンス	7,059 (7,059)	87.5	0.2
計	4,479,493	107.5	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3 信用保証部門の当中間連結会計期間末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は255,054百万円であります。

(3) クレジットカード有効会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
クレジットカード有効会員数	17,443,187人	17,433,737人

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

①売上高（営業収益）

売上高である営業収益は、1,299億69百万円（前年同期比99.5%）となりました。

カードショッピングにおいては、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、競争環境の激化等に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。

②営業費用

営業費用は、1,262億22百万円（前年同期比102.5%）となりました。

クレジットカード取扱高の増加に伴い、支払手数料をはじめとした販売費および一般管理費が増加いたしました。

③営業利益・経常利益

売上高（営業収益）の減少、営業費用の増加により、営業利益は37億46百万円（前年同期比50.3%）、経常利益は38億89百万円（前年同期比51.9%）となりました。

④特別損益

特別利益は10億56百万円（前年同期は89百万円）、特別損失は71百万円（前年同期は1億85百万円）となりました。

投資有価証券売却益による特別利益を計上した一方、固定資産処分損等による特別損失を計上しました。

⑤中間純利益

中間純利益は、47億32百万円（前年同期比63.0%）となりました。

(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

①総資産

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少等により営業債権が減少した結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は601億24百万円減少し、2兆1,532億39百万円となりました。

②営業債権

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少、および住宅ローン保証の償還の進展等により、主に営業貸付金および信用保証債務見返が減少いたしました。

この結果、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返をあわせた営業債権は、前連結会計年度末に比べ、963億23百万円減少し、1兆8,262億円となりました。

③有利子負債

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加し、5,803億87百万円となりました。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億9百万円増加し、2,222億45百万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加し、192億48百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は132億58百万円の収入（前年同期は343億47百万円の支出）となりました。これは、主にカードキャッシングおよびファイナンスの営業債権の減少や、集金代行事業の拡大によるその他の流動負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は120億97百万円の支出（前年同期は133億37百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億57百万円の収入（前年同期は505億11百万円の収入）となりました。これは、営業活動状況を踏まえ、借入水準の適正化を進めたことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,362,712,400
計	2,362,712,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,278,539,531	2,278,539,531	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	2,278,539,531	2,278,539,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	2,278,539,531	—	109,312	—	7,106

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,936,396	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	342,143	15.02
計	—	2,278,539	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,539,000	2,278,539	—
単元未満株式	普通株式 531	—	—
発行済株式総数	2,278,539,531	—	—
総株主の議決権	—	2,278,539	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,584	19,788
会員未収金	※1 859,484	※1 838,854
営業貸付金	※2 436,217	※2 396,457
信用保証債務見返	626,822	590,888
繰延税金資産	22,168	22,580
未収入金	210,289	224,426
その他	24,903	23,799
貸倒引当金	△139,612	△123,533
流動資産合計	2,059,856	1,993,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,639	10,301
器具備品（純額）	7,673	7,482
土地	14,707	14,707
その他（純額）	59	36
有形固定資産合計	※3 33,080	※3 32,527
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,325	12,756
繰延税金資産	22,505	22,154
退職給付に係る資産	-	539
その他	5,581	7,003
貸倒引当金	△168	△185
投資その他の資産合計	40,244	42,269
固定資産合計	153,507	159,977
資産合計	2,213,364	2,153,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	41
加盟店未払金	348,995	266,590
信用保証債務	626,822	590,888
短期借入金	98,860	114,191
1年内返済予定の長期借入金	189,788	71,536
コマーシャル・ペーパー	-	45,998
未払法人税等	297	308
賞与引当金	3,275	3,230
ポイント引当金	6,385	7,201
預り金	265,915	338,380
その他	100,813	89,389
流動負債合計	1,641,237	1,527,756
固定負債		
長期借入金	290,083	348,661
役員退職慰労引当金	247	209
利息返還損失引当金	53,973	45,149
ギフトカード回収損失引当金	4,783	4,154
退職給付に係る負債	621	438
その他	4,480	4,623
固定負債合計	354,190	403,236
負債合計	1,995,428	1,930,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△25,116	△20,399
株主資本合計	217,738	222,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	897
繰延ヘッジ損益	△962	△1,365
為替換算調整勘定	△158	△163
退職給付に係る調整累計額	597	420
その他の包括利益累計額合計	197	△210
純資産合計	217,935	222,245
負債純資産合計	2,213,364	2,153,239

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	83,288	87,159
カードキャッシング	19,607	16,704
クレジットカード収益合計	102,895	103,864
ファイナンス収益	5,518	4,387
信用保証収益	4,007	3,511
その他の収益	17,504	17,351
金融収益		
受取利息	641	648
受取配当金	86	142
その他	-	63
金融収益合計	727	854
営業収益合計	130,654	129,969
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	38,561	42,138
貸倒引当金繰入額	6,610	4,247
給料及び手当	14,795	16,825
委託加工費	18,215	16,915
その他	41,263	42,799
販売費及び一般管理費合計	119,445	122,927
金融費用		
支払利息	3,718	2,684
その他	36	611
金融費用合計	3,755	3,295
営業費用合計	123,201	126,222
営業利益	7,453	3,746
営業外収益		
保険配当金	6	6
持分法による投資利益	41	137
営業外収益合計	47	143
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	7,500	3,889

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,056
親会社株式売却益	88	-
特別利益合計	89	1,056
特別損失		
固定資産処分損	※1 182	※1 70
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	185	71
税金等調整前中間純利益	7,404	4,874
法人税、住民税及び事業税	40	124
法人税等調整額	△145	17
法人税等合計	△105	142
少数株主損益調整前中間純利益	7,509	4,732
中間純利益	7,509	4,732

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,509	4,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	177
繰延ヘッジ損益	△165	△403
退職給付に係る調整額	-	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△4
その他の包括利益合計	△133	△407
中間包括利益	7,375	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,375	4,324
少数株主に係る中間包括利益	-	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△50,196	192,658
当中間期変動額				
中間純利益			7,509	7,509
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	7,509	7,509
当中間期末残高	109,312	133,542	△42,686	200,168

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△321	△139	—	121	192,779
当中間期変動額						
中間純利益						7,509
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13	△165	45	—	△133	△133
当中間期変動額合計	△13	△165	45	—	△133	7,375
当中間期末残高	569	△487	△93	—	△12	200,155

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△25,116	217,738
会計方針の変更による 累積的影響額			△14	△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	109,312	133,542	△25,131	217,723
当中間期変動額				
中間純利益			4,732	4,732
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	4,732	4,732
当中間期末残高	109,312	133,542	△20,399	222,455

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,935
会計方針の変更による 累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,921
当中間期変動額						
中間純利益						4,732
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	177	△403	△4	△177	△407	△407
当中間期変動額合計	177	△403	△4	△177	△407	4,324
当中間期末残高	897	△1,365	△163	420	△210	222,245

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,404	4,874
減価償却費	9,050	9,784
貸倒引当金繰入額	6,610	4,247
受取利息及び受取配当金	△727	△790
支払利息	3,718	2,684
固定資産処分損益 (△は益)	182	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
親会社株式売却損益 (△は益)	△88	-
営業債権の増減額 (△は増加)	5,379	31,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,554	△12,940
営業債務の増減額 (△は減少)	△29,452	△82,448
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,316	63,268
その他	△818	△3,493
小計	△30,610	15,370
利息及び配当金の受取額	739	796
利息の支払額	△3,886	△2,739
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△589	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,347	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△1,238
投資有価証券の取得による支出	-	△500
投資有価証券の売却による収入	4	1,150
投資有価証券の清算による収入	-	306
親会社株式の売却による収入	198	-
ソフトウェアの取得による支出	△11,764	△14,520
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△70	11
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	2,700
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,337	△12,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,900	15,331
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	46,000
長期借入れによる収入	81,222	96,938
長期借入金の返済による支出	△94,607	△156,613
リース債務の返済による支出	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,511	1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,846	2,904
現金及び現金同等物の期首残高	16,515	16,344
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 19,362	※1 19,248

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…3社

連結子会社の名称

MUニコス・ビジネスサービス株式会社

カードビジネスサービス株式会社

MUニコス・クレジット株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数…3社

主要な会社の名称

株式会社ペイジェント

PT.U Finance Indonesia

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券（時価のあるもの）

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(ロ) 有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 無形固定資産（ソフトウェア）

…社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(ホ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(ヘ)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

（カードショッピング）…主として残債方式

（カードキャッシング）…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(ロ)加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(ハ)ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22百万円増加し、利益剰余金が14百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ104百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
カードキャッシング	254,260	232,986
ファイナンス	181,956	163,471
計	436,217	396,457

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	32,871	34,077

4 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。

同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	4,060,258	3,987,098

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、当社は資金効率向上等のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る		
借入金未使用残高	90,000	90,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	98	67
器具備品	27	3
無形固定資産	55	—
計	182	70

2 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
クレジットカード	4,160,691 (4,159,308)	4,472,434 (4,471,046)
カードショッピング	4,053,940 (4,052,557)	4,372,966 (4,371,578)
カードキャッシング	106,751 (106,751)	99,467 (99,467)
ファイナンス	8,064 (8,064)	7,059 (7,059)
計	4,168,756	4,479,493

(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	254,541	255,054

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合 計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合 計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	23,022	19,788
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,660	△540
現金及び現金同等物	19,362	19,248

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	2,300	1,447
1年超	1,544	1,318
合計	3,844	2,765

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,584	19,584	—
(2) 会員未収金	859,484		
貸倒引当金(*1)	△36,445		
	823,038	823,038	—
(3) 営業貸付金	436,217		
貸倒引当金(*1)	△91,477		
	344,739	413,865	69,125
(4) 未収入金	210,289	210,289	—
(5) 投資有価証券	5,485	5,485	—
資産計	1,403,137	1,472,263	69,125
(1) 支払手形	84	84	—
(2) 加盟店未払金	348,995	348,995	—
(3) 短期借入金	98,860	98,860	—
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 預り金	265,915	265,915	—
(6) 長期借入金(*2)	479,871	482,866	2,995
負債計	1,193,727	1,196,722	2,995
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	13	13	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(962)	(962)	—
デリバティブ取引計	(948)	(948)	—

(*1) 会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,788	19,788	—
(2) 会員未収金 貸倒引当金(*1)	838,854 △35,197	803,657	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	396,457 △78,070	318,386	58,585
(4) 未収入金	224,426	224,426	—
(5) 投資有価証券	5,689	5,689	—
資産計	1,371,948	1,430,533	58,585
(1) 支払手形	41	41	—
(2) 加盟店未払金	266,590	266,590	—
(3) 短期借入金	114,191	114,191	—
(4) コマーシャル・ペーパー	45,998	45,998	—
(5) 預り金	338,380	338,380	—
(6) 長期借入金(*2)	420,197	424,724	4,527
負債計	1,185,399	1,189,927	4,527
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,365)	(1,365)	—
デリバティブ取引計	(1,348)	(1,348)	—

(*1) 会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 会員未収金、及び(3) 営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 加盟店未払金、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
① 其他有価証券		
非上場株式	1,951	2,049
優先出資証券	111	111
小計	2,062	2,161
② 関連会社株式		
非上場株式	4,777	4,905
合計	6,839	7,067

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「資産(5) 投資有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,713	2,253	1,460
小計	3,713	2,253	1,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,771	2,119	△348
小計	1,771	2,119	△348
合計	5,485	4,373	1,111

(注1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,062百万円)については上表に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,980	2,355	1,625
小計	3,980	2,355	1,625
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,708	2,018	△309
小計	1,708	2,018	△309
合計	5,689	4,373	1,315

(注1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(中間連結貸借対照表計上額2,161百万円)については上表に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の減損処理額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
93	—

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	295	—	13 (注)	13
合計		295	—	13	13

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	147	—	16 (注)	16
合計		147	—	16	16

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	119,537	96,862	△962 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,500	39,500	— (注2)
合計			159,037	136,362	△962

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	103,472	77,512	△1,365 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,300	33,600	— (注2)
合計			142,772	111,112	△1,365

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット事業」はクレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	102,895	5,518	4,007	727	17,504	130,654

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	103,864	4,387	3,511	854	17,351	129,969

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	95.65円	97.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	217,935	222,245
普通株式に係る純資産額(百万円)	217,935	222,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3.30円	2.08円

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益金額(百万円)	7,509	4,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	7,509	4,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,278,539	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,278	17,660
会員未収金	※1 848,681	※1 831,218
営業貸付金	※2, ※4 410,098	※2, ※4 379,830
信用保証債務見返	626,822	590,888
繰延税金資産	22,061	22,466
未収入金	210,603	224,794
その他	25,684	24,508
貸倒引当金	△102,691	△99,268
流動資産合計	2,055,538	1,992,099
固定資産		
有形固定資産	33,067	32,515
無形固定資産		
ソフトウェア	77,311	82,304
その他	2,851	2,851
無形固定資産合計	80,163	85,155
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,788	22,364
その他	18,438	20,150
貸倒引当金	△168	△185
投資その他の資産合計	41,058	42,329
固定資産合計	154,289	160,000
資産合計	2,209,827	2,152,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	41
加盟店未払金	348,995	266,590
信用保証債務	626,822	590,888
短期借入金	98,860	117,191
1年内返済予定の長期借入金	189,788	71,536
コマーシャル・ペーパー	-	45,998
未払法人税等	286	246
賞与引当金	3,010	2,944
ポイント引当金	6,385	7,201
預り金	266,678	339,041
その他	101,006	89,558
流動負債合計	1,641,918	1,531,239
固定負債		
長期借入金	290,083	348,661
退職給付引当金	1,532	545
役員退職慰労引当金	218	168
利息返還損失引当金	53,039	44,356
ギフトカード回収損失引当金	4,783	4,154
その他	4,781	4,902
固定負債合計	354,438	402,790
負債合計	1,996,357	1,934,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	△56,622	△51,796
利益剰余金合計	△28,848	△24,021
株主資本合計	213,710	218,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	899
繰延ヘッジ損益	△962	△1,365
評価・換算差額等合計	△239	△466
純資産合計	213,470	218,070
負債純資産合計	2,209,827	2,152,100

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	83,282	87,122
カードキャッシング	19,585	16,605
クレジットカード収益合計	102,867	103,728
ファイナンス収益	5,516	4,386
信用保証収益	4,007	3,511
その他の収益	17,047	17,064
金融収益		
受取利息	548	609
その他	100	769
金融収益合計	648	1,379
営業収益合計	130,088	130,070
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,775	4,302
減価償却費	※1 9,048	※1 9,780
その他	103,345	108,773
販売費及び一般管理費合計	119,170	122,855
金融費用		
支払利息	3,718	2,686
その他	36	611
金融費用合計	3,755	3,297
営業費用合計	122,925	126,153
営業利益	7,163	3,916
営業外収益	6	6
営業外費用	0	0
経常利益	7,169	3,922
特別利益	※2 89	※2 1,056
特別損失	※3 184	※3 71
税引前中間純利益	7,074	4,907
法人税、住民税及び事業税	28	66
法人税等調整額	△50	0
法人税等合計	△22	66
中間純利益	7,096	4,841

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	109,312	7,106	126,139	133,245
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	109,312	7,106	126,139	133,245

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224	26,550	△79,161	△51,386	191,171
当中間期変動額					
中間純利益			7,096	7,096	7,096
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,096	7,096	7,096
当中間期末残高	1,224	26,550	△72,064	△44,289	198,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	584	△321	262	191,433
当中間期変動額				
中間純利益				7,096
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14	△165	△180	△180
当中間期変動額合計	△14	△165	△180	6,916
当中間期末残高	569	△487	81	198,350

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	109,312	7,106	126,139	133,245
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	109,312	7,106	126,139	133,245
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	109,312	7,106	126,139	133,245

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224	26,550	△56,622	△28,848	213,710
会計方針の変更による 累積的影響額			△14	△14	△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,224	26,550	△56,637	△28,862	213,695
当中間期変動額					
中間純利益			4,841	4,841	4,841
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,841	4,841	4,841
当中間期末残高	1,224	26,550	△51,796	△24,021	218,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	722	△962	△239	213,470
会計方針の変更による 累積的影響額				△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	722	△962	△239	213,456
当中間期変動額				
中間純利益				4,841
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	176	△403	△226	△226
当中間期変動額合計	176	△403	△226	4,614
当中間期末残高	899	△1,365	△466	218,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(2) 有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウェア

…社内における利用可能期間に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(7) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング)…主として残債方式

(カードキャッシング)…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が22百万円増加し、繰越利益剰余金が14百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ104百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
カードキャッシング	238,481	222,202
ファイナンス	171,617	157,628
計	410,098	379,830

3 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前事業年度末又は当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	4,060,258	3,987,098

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、当社は資金効率向上等のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る		
借入金未使用残高	90,000	90,000

※4 営業貸付金に係る不良債権の内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1)破綻先債権	4,680	4,876
(2)延滞債権	69,316	67,199
(3)3ヵ月以上延滞債権	—	—
(4)貸出条件緩和債権	64,814	59,603

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先債権に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	1,780	1,695
無形固定資産	7,267	8,084
計	9,048	9,780

※2 特別利益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	0	1,056
親会社株式売却益	88	—
計	89	1,056

※3 特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産処分損	181	70
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	2	—
計	184	71

4 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
クレジットカード	4,160,691 (4,159,308)	4,472,434 (4,471,046)
カードショッピング	4,053,940 (4,052,557)	4,372,966 (4,371,578)
カードキャッシング	106,751 (106,751)	99,467 (99,467)
ファイナンス	8,064 (8,064)	7,059 (7,059)
計	4,168,756	4,479,493

- (注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。
2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	254,541	255,054

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 子会社株式	809	809
(2) 関連会社株式	4,537	4,537
計	5,347	5,347

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月21日

三菱UFJニコス株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月21日

三菱UFJニコス株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。